

金流川涌津地区 地域農業マスタープラン（実質化された人・農地プラン）

注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
一関市	令和3年3月25日	-
対象地区名（地区内の集落名）		
涌津（上吉田、矢ノ目、下町、中町、新町）		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	92.44	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	55.44	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	17.77	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10.21	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	7.56	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.00	ha
(備考)		

注1：③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、別表「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・大規模農家へ集積を進めなければ補助事業の導入は難しい ・担い手の高齢化 ・農地の出し手が多く、受け手となる担い手が少ない ・集落外の担い手は、共同作業にあまり協力的でない

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>金流川沿岸基盤整備区域内にある涌津地区の農地利用は、集落外参入も含め16の中心経営体が担っているが、今後は中間管理事業を活用し、法人組織の設立を視野にいった農地集積を図っていくことで対応していく。</p>

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

(1) 法人組織の立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> 法人組織の立ち上げにより、大規模圃場を活用した法人による大型機械の導入を進め作業効率の向上を図る。 法人化により地元集落構成員での農地の耕作。 法人の通年雇用を目的とし、水稲に加え畜産や園芸作物等への取り組みを進める。
(2) 新たな担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の担い手を育成するため、地区内で後継者と思われる方を集め、話し合いを行う。
(3) 新技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> 直播など、作業の軽減が図れる新技術を積極的に導入する。
(4)	
(5)	

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	12 人	1 法人
② 認定新規就農者	人	法人
③ 集落営農組織	1 組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	1 人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	1 人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	63.16 ha	92.44 ha	68.33% %
今後	68.16 ha	92.44 ha	73.73% %